

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17042	がん検診推進事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	務	款
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	科	項
戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	目	01:保健衛生費 01:保健衛生総務費
事業予定期間	H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	健康増進法、がん検診推進事業実施要綱	

② 目的 概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)・中学3年生(ピロリ菌尿検査)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。また、中学3年生を対象に、学校健診時のオプションとして、ピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。	

③ 事業 の 計画 ・ 実績	年度 計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																															
		年度 実績	<p>○検診: 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん (国・無料クーポン) 子宮頸がん</p> <p>○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人、生保対象者、無料クーポン対象者への個別通知 ・団体への啓発</p>	<p>○検診: 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん (国・無料クーポン) 子宮頸がん</p> <p>○検査:ピロリ菌尿検査</p> <p>○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人、生保対象者、無料クーポン対象者への個別通知 ・団体への啓発</p>	<p>○検診: 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん (国・無料クーポン) 子宮頸がん</p> <p>○検査:ピロリ菌尿検査</p> <p>○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人、生保対象者、無料クーポン対象者への個別通知 ・団体への啓発</p>																																														
事業 費	計画 額	<p>上記対象者への受診券または、無料券の個人通知 広報掲載5回(うち特集記事1回)、ケーブルテレビ1回、『健康づくりのてびき』の全戸(5月)及び転入者への配布、イベント(2回)や団体を通じた啓発(5団体) がん検診受診率: 胃がん22.0%、大腸がん30.2%、肺がん32.4%、子宮がん12.9%、乳がん22.9%、前立腺がん34.0%</p>	<p>○がん検診受診率: 胃がん20.9%、肺がん31.5%、大腸がん29.6%、乳がん23.4%、子宮がん12.2%、前立腺がん33.7% ○ピロリ菌尿検査: 市内中学3年生301人、陽性者10人(うち助成申請者5人) ○広報掲載5回、ケーブルテレビ1回、健康づくりのてびき全戸配布(5月)、転入者への配布、団体への啓発8回、受診券個別通知</p>																																																
		<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>101,300千円</td><td>102,200千円</td><td>103,300千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>100千円</td><td>100千円</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>101,200千円</td><td>102,100千円</td><td>103,200千円</td></tr> </table>	事業費	101,300千円	102,200千円	103,300千円	国庫支出金	100千円	100千円	100千円	県支出金				地方債				その他				一般財源	101,200千円	102,100千円	103,200千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>99,634千円</td><td>101,580千円</td><td></td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>109千円</td><td>468千円</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>99,525千円</td><td>101,112千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費	99,634千円	101,580千円		国庫支出金	109千円	468千円		県支出金				地方債				その他				一般財源	99,525千円	101,112千円	0千円
事業費	101,300千円	102,200千円	103,300千円																																																
国庫支出金	100千円	100千円	100千円																																																
県支出金																																																			
地方債																																																			
その他																																																			
一般財源	101,200千円	102,100千円	103,200千円																																																
事業費	99,634千円	101,580千円																																																	
国庫支出金	109千円	468千円																																																	
県支出金																																																			
地方債																																																			
その他																																																			
一般財源	99,525千円	101,112千円	0千円																																																
人 件 費	決算 額	<table border="1"> <tr><td>事業費 ①</td><td>91,462千円</td><td>88,908千円</td><td></td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>468千円</td><td>426千円</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>90,994千円</td><td>88,482千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費 ①	91,462千円	88,908千円		国庫支出金	468千円	426千円		県支出金				地方債				その他				一般財源	90,994千円	88,482千円	0千円	<table border="1"> <tr><td>事業費 ①</td><td>88,908千円</td><td>88,908千円</td><td></td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>426千円</td><td>426千円</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>88,482千円</td><td>88,482千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費 ①	88,908千円	88,908千円		国庫支出金	426千円	426千円		県支出金				地方債				その他				一般財源	88,482千円	88,482千円	0千円
		事業費 ①	91,462千円	88,908千円																																															
国庫支出金	468千円	426千円																																																	
県支出金																																																			
地方債																																																			
その他																																																			
一般財源	90,994千円	88,482千円	0千円																																																
事業費 ①	88,908千円	88,908千円																																																	
国庫支出金	426千円	426千円																																																	
県支出金																																																			
地方債																																																			
その他																																																			
一般財源	88,482千円	88,482千円	0千円																																																
		<table border="1"> <tr><td>総人件費 ②</td><td>10,648千円</td><td>10,781千円</td><td></td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>9,829千円</td><td>9,962千円</td><td></td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>1.28</td><td>1.28</td><td></td></tr> <tr><td>臨時職員等</td><td>819千円</td><td>819千円</td><td></td></tr> </table>	総人件費 ②	10,648千円	10,781千円		一般職員	9,829千円	9,962千円		所要人員	1.28	1.28		臨時職員等	819千円	819千円		<table border="1"> <tr><td>総人件費 ②</td><td>10,781千円</td><td>10,781千円</td><td></td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>9,962千円</td><td>9,962千円</td><td></td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>1.28</td><td>1.28</td><td></td></tr> <tr><td>臨時職員等</td><td>819千円</td><td>819千円</td><td></td></tr> </table>	総人件費 ②	10,781千円	10,781千円		一般職員	9,962千円	9,962千円		所要人員	1.28	1.28		臨時職員等	819千円	819千円																	
総人件費 ②	10,648千円	10,781千円																																																	
一般職員	9,829千円	9,962千円																																																	
所要人員	1.28	1.28																																																	
臨時職員等	819千円	819千円																																																	
総人件費 ②	10,781千円	10,781千円																																																	
一般職員	9,962千円	9,962千円																																																	
所要人員	1.28	1.28																																																	
臨時職員等	819千円	819千円																																																	
		<table border="1"> <tr><td>総コスト(①+②)</td><td>102,110千円</td><td>99,689千円</td><td></td></tr> <tr><td>受益者負担率</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td></td></tr> </table>	総コスト(①+②)	102,110千円	99,689千円		受益者負担率	0.0%	0.0%		<table border="1"> <tr><td>総コスト(①+②)</td><td>99,689千円</td><td>99,689千円</td><td></td></tr> <tr><td>受益者負担率</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td></td></tr> </table>	総コスト(①+②)	99,689千円	99,689千円		受益者負担率	0.0%	0.0%																																	
総コスト(①+②)	102,110千円	99,689千円																																																	
受益者負担率	0.0%	0.0%																																																	
総コスト(①+②)	99,689千円	99,689千円																																																	
受益者負担率	0.0%	0.0%																																																	

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	各組織・団体等への啓発活動	計画値	6	6	6
			広報・ホームページ・CATV等のPR	実績値	6	6	
				単位	回	回	回
	②	名称	各組織・団体等への啓発活動	計画値	4	4	4
			食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	実績値	6	8	
				単位	回	回	回
	③	名称	がん検診受診率	計画値	23.7/34.4/32.3	24/34.6/32.8	24.5/34.7/33.2
			胃がん/肺がん/大腸がんの検診受診率	実績値	22.0/32.4/30.2	20.9/31.5/29.6	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 市民の健康管理のために、様々な機会を捉え、がん検診について周知する。また、受診率向上のため、新たにがん検診を受診した人が、翌年度も受診が継続するように対象者を把握し、受診券を個別通知することを継続する。 がん検診の結果「要精密検査」の判定となった人が、受けっぱなしにならないように精密検査の受診勧奨を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地域まちづくり協議会を対象とした健康教室時に、がん検診についての重要性を周知し、受診券の個別通知を継続した。 個別がん検診受診者のうち、要精密検査の判定となった人へ精密検査を受診するように個別通知を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 年度計画どおり検診を実施した。 広報・ホームページ・CATV等のPRは、広報掲載5回(うち特集記事1回)、ケーブルテレビ1回の計6回のほか、『健康づくりのてびき』の全戸(5月)及び転入者への配布、イベント時のがん予防コーナーで啓発を実施した。各組織・団体等へのがん検診についての啓発活動は、計画より4回多く8回実施した。 胃がんの予防のために、平成30年度から新たにピロリ菌尿検査を行い、対象者435人中301人に実施し、陽性者10名中5名に治療費の助成を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市民への周知啓発活動を進め、がん予防に関する知識の普及等を行ったが、がん検診受診率は、昨年度に比較して、微減(0.3~1.1ポイント減)であったが、乳がん検診については、微増(0.5ポイント増)であった。 若年早期の胃がん対策としてピロリ菌尿検査を実施することができ、将来の胃がん発生を減少させることにつながられた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 がん検診の受診率が計画値に至らなかった。 がん検診の「要精密検査」の判定となった人の、その後の状況が把握できていない。 ピロリ菌尿検査の対象者を市内公立中学校の中学3年生と限定しているため、公立中学校以外の市内在住の中学3年生が検査することができない。	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 受診率向上のために、実施期間途中で未受診者に関係部署と連携して再度受診勧奨を行う。 医療機関と連携し、個別検診で要精密検査となった人へ、精密検査結果報告書を配布し、精密検査の受診勧奨及び精密検査結果の把握に努める。 ピロリ菌尿検査を市内在住の中学3年生全体に拡大し実施していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 受診勧奨を丁寧に行うことで、受診率に向上につながる。 がんの早期発見、早期治療につなげることができる。 若年早期にピロリ菌を除菌しておくことで、将来の胃がん罹患率を減少させ、家族等まわりの人の健康管理の理解を高めることができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	B	B			